

平成30年12月20日

公 告

分任契約担当官
自衛隊札幌地方協力本部長
菅 股 弘 信

次のとおり一般競争入札を行います。

1 競争に付する事項

- (1) 件名等
 - ア Aグループ 自衛隊札幌地方協力本部庁舎で使用する電気（仕様書のとおり）
 - イ Bグループ 自衛隊札幌地方協力本部白石募集案内所で使用する電気（仕様書のとおり）
 - ウ Cグループ 自衛隊札幌地方協力本部江別地域事務所で使用する電気（仕様書のとおり）
- (2) 契約期間：平成31年4月1日～平成32年3月31日

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格審査において、Aグループは「物品の販売」の「C」以上、B及びCグループは「物品の販売」の「D」以上の格付けを有する者で、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。（資格審査結果通知書（写）を入札時に提出すること。）
- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 別紙第1「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の合計点数が70点以上であり、適合証明書を平成31年1月21日（月）まで提出している者

3 入札及び契約条項を示す場所

自衛隊札幌地方協力本部 総務課 会計班及び自衛隊札幌地方協力本部ホームページ

4 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 場所：自衛隊札幌地方協力本部 5階会議室
- (2) 日時：平成31年1月24日（木）13時30分～（13時15分から入室可）

5 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除（但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。）
- (2) 契約保証金：免除（但し、契約者が「入札及び契約心得」に従って契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10を違約金として徴収する。）

6 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (4) F A X ・ 電 信 ・ 電 話 ・ 電 報 による入札
- (5) 入札開始時間に遅れた者による入札
- (6) 入札書に「当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合）は「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾のうえ入札いたします。又、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約いたします。」の記載が無いもの。又、誓約事項に虚偽が有った場合や違反した場合

(7) 競争参加資格確認書類の確認を受けていない者による入札

7 契約書の作成

落札者は落札決定後遅滞なくA～Cグループそれぞれ契約書を作成する。

8 入札書の記載及び落札決定方式

- (1) 入札書に記載する金額及び率は、A～Cグループそれぞれ、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価及び蓄熱電力量に対する蓄熱割引率及び空調電力量に対する単価（同一月においては単一のもので少数点第2位までとする）を別紙第3「入札書（一例）」に基づき記載すること。落札の決定は、仕様書で提示する予定使用電気量の対価と入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で判断するので、当該総価を上記単価及び率と併せて記載するものとする。
- (2) 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (3) 入札書に記載された総価に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、税込みで見積もった当該総価に関しては108分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする）である消費税抜きの金額を入札書に記載すること。
- (4) グループごとの総額の最低入札者を落札者とする。ただし、当地方協力本部の予定価格の範囲内とする。各グループ共通して、同額の場合は抽選により決定する。

9 その他

- (1) 入札参加希望者は、第2項（7）に示す適合条件に関する別紙第2の競争参加資格確認書類を、平成31年1月21日（月）17時までに、自衛隊札幌地方協力本部総務課会計班（担当：岡田）へ提出すること。又、入札日の前日までの間においてその内容の照会があった場合には説明をしなければならない。
- (2) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (4) 入札に参加するものは、平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（写）に加え、平成31・32・33年度資格審査の申請手続き書類（写）を提出すること。又、平成31・32・33年度資格審査結果通知書が発行されたならば、速やかに写しを提出すること。
- (5) 郵便による入札は、事前に自衛隊札幌地方協力本部総務課会計班（担当：岡田）に送付の旨を連絡する。入札書はA～Cのグループ別に封筒に入れ、それぞれの封筒には「○グループ ○○で使用する電気入札書在中」とグループ名・件名をそれぞれ記入し、資格審査結果通知書（写）を同封の上、書留郵便（簡易書留可）にて平成31年1月23日（水）17時までに自衛隊札幌地方協力本部総務課会計班必着で郵送すること。この際、必ず電話にて担当岡田に到着の確認を実施すること。
- (6) 郵便による入札がある場合の、再度入札の時期は別示する。この際、郵便により送付する場合は、(5)項の手順とする。
- (7) 入札に関する事項の問い合わせ先
自衛隊札幌地方協力本部 総務課会計班（担当：岡田）
TEL 011-631-5471
仕様書に関する事項の問い合わせ先
自衛隊札幌地方協力本部 総務課管理班（担当：三枝）
TEL 011-631-5471

10 公告掲示場所

- (1) 掲示場所：自衛隊札幌地方協力本部、札幌商工会議所、札幌駐屯地、真駒内駐屯地、丘珠駐屯地、苗穂分屯地
自衛隊札幌地方協力本部ホームページ<http://www.mod.go.jp/pco/sapporo/index.html>
- (2) 掲示期間：平成30年12月20日～平成31年1月24日

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合、ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合、ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

平成 年 月 日

分任契約担当官
自衛隊札幌地方協力本部長
菅 股 弘 信 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

「〇〇で使用する電気」に係る入札に関する競争参加資格確認書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。
なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- 1 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
- 2 属紙に掲げる適合証明書（条件を満たすことを証明する書類を添付）

(担当者) 所属部署： 氏 名： 電話番号： FAX 番号：
--

適合証明書

平成 年 月 日

分任契約担当官
 自衛隊札幌地方協力本部長
 菅 股 弘 信 殿

住 所
 会 社 名
 代表者氏名印

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
① ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④ その他 ()	

2 平成29年度の状況

項 目	自社の基準値	点数
① 平成29年度1kwh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位:k g-C O 2 / k w h)		
② 平成29年度の未利用エネルギー導入状況		
③ 平成29年度の再生可能エネルギー導入状況		

項 目	譲渡予定量	点数
④ グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量 (予定使用電力量の割合)		

項 目	取組の有無	点数
⑤ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

1 ～⑤の合計点数	
-----------	--

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(平成30年9月改訂)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(参入から1年以内)であって、電源構成を開示していない者は、参入日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」、「譲渡予定量」、「点数」欄には、環境省が発出する最新の得点表を用いること。本証明書提出期限までに本年度の得点表が発出されない場合は、表中の「平成29年度」とあるを「平成28年度」に読み替えて得点表により算出すること。

注3) 1の開示方法(又は参入日及び開示予定時期)を明示し、かつ2の合計点数が70点以上となった者を本入札の適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

仕 様 書 (Aグループ)

1 概 要

- (1) 件 名 自衛隊札幌地方協力本部庁舎で使用する電気の調達
- (2) 需要場所 自衛隊札幌地方協力本部庁舎
北海道札幌市中央区北4条西15丁目1
- (3) 業種及び用途 官公署 (国家事務)

2 仕 様

- (1) 供給電気方式等
 - ① 給電気方式 : 3相3線式
 - ② 供給電圧 (標準電圧) : 6, 000V
 - ③ 標準周波数 : 50Hz
 - ④ 受電方式 : 1回線受電
 - ⑤ 蓄熱式負荷設備の有無 : 有
- (2) 契約電力、予定使用電力量
 - ① 予定契約電力 : 66kw
(ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。)
 - ② 予定使用電力量 : 208, 167kwh
- (3) 使用期間
平成31年4月1日0:00から平成32年3月31日24:00まで
- (4) 電力量等の計量
 - ① 自動検針装置 : 無
 - ② 電力会社の検針方法 : 訪問検針
 - ③ 電力量計構成 : 電力需給用複合計器 (普通級)
- (5) 需給地点
北海道電力株式会社の電柱41画42区76図39番02の22号柱より引込みの需要場所構内第1号柱に設置した区分開閉器電源側接続点
- (6) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
- (7) 保安上の責任分界点
需給地点に同じ。
- (8) その他
 - ① 力率の保持のため自動力率調整装置を設置しているため、使用期間中は100%を保持する予定
 - ② 各月の電気料金の算定において、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については考慮しないこと。
 - ③ 蓄熱運転時間 (蓄熱電力量) は、毎日午後8時から翌日の午前6時までの時間とする。
 - ④ ピーク時間とは、冬期間 (毎年11月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間) の毎日午後4時から午後6時までの時間をいい、蓄熱運転時間の使用電気を除く。
 - ⑤ その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

1 平成29年12月～平成30年11月の使用電力量

年月	契約電力 (kW)	最大需要電力 (kW)	力率 (%)	平日使用電力量 (kWh)	休日使用電力量 (kWh)	月間使用電力量計 (kWh)	蓄熱空調設備 使用電力量		非蓄熱 空調設備 使用電力量 (ピーク 時間除く) (kWh)	
							(平日) (kWh)	(休日) (kWh)		
29	12	64	64	100	18,910	5,662	24,572	2,475	741	6,713
30	1	66	66	100	18,298	7,022	25,320	2,182	838	6,896
	2	62	58	100	17,743	5,095	22,838	2,266	759	7,006
	3	66	62	100	17,515	6,110	23,625	1,939	676	6,810
	4	66	48	100	12,177	3,877	16,054			
	5	66	43	100	8,690	3,554	12,244			
	6	66	42	100	10,594	2,847	13,441			
	7	66	52	100	13,129	3,735	16,864			
	8	66	46	100	11,627	2,450	14,077			
	9	66	34	100	6,910	3,413	10,323			
	10	66	35	100	9,006	2,267	11,273			
11	66	50	100	13,408	4,128	17,536				
計		600			158,007	50,160	208,167			

2 平成31年度予定使用電力量

年月	契約電力 (kW)	最大需要電力 (kW)	力率 (%)	平日使用電力量 (kWh)	休日使用電力量 (kWh)	月間使用電力量計 (kWh)	蓄熱空調設備 使用電力量		非蓄熱 空調設備 使用電力量 (ピーク 時間除く) (kWh)	
							(平日) (kWh)	(休日) (kWh)		
31	4	66	48	100	12,177	3,877	16,054			
	5	66	43	100	8,690	3,554	12,244			
	6	66	42	100	10,594	2,847	13,441			
	7	66	52	100	13,129	3,735	16,864			
	8	66	46	100	11,627	2,450	14,077			
	9	66	34	100	6,910	3,413	10,323			
	10	66	35	100	9,006	2,267	11,273			
	11	66	50	100	13,408	4,128	17,536			
	12	66	64	100	18,910	5,662	24,572			
	32	1	66	66	100	18,298	7,022	25,320		
2		66	58	100	17,743	5,095	22,838			
3		66	62	100	17,515	6,110	23,625			
計		600			158,007	50,160	208,167			

3 蓄熱式負荷設備の内訳

機器名称	冷房能力	暖房能力	消費電力
氷蓄熱マルチエアコン室外機ACP1	40.5kW	27.1kW	3φ200V 13.31kW
〃 ACP2	39.5kW	26.3kW	3φ200V 10.7kW
〃 ACP3	27.7kW	17.8kW	3φ200V 8.45kW

4 休日、平日の定義

① 休日

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日及び12月31日

② 平日

休日以外の日

仕 様 書 (Bグループ)

1 概 要

- (1) 件 名 自衛隊札幌地方協力本部白石募集案内所で使用する電気の調達
(2) 需要場所 自衛隊札幌地方協力本部白石募集案内所
北海道札幌市白石区東札幌2条6丁目6-14
渡会ビル2F
(3) 業種及び用途 官公署 (国家事務)

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

	従量電灯C	低圧電力
① 供給電気方式	単相3線式	3相3線式
② 供給電圧 (標準電圧)	100V/200V	200V
③ 標準周波数	50Hz	50Hz
④ 蓄熱式負荷設備の有無	無	無
⑤ 予定契約電力等	15kVA	7kW
⑥ 予定使用電力量	6,591kwh	4,055kwh

(2) 使用期間

平成31年4月1日0:00から平成32年3月31日24:00まで

(3) 電力量等の計量

- ① 自動検針装置 : 無
② 電力会社の検針方法 : 訪問検針
③ 電力量計構成 : 電力メーター

(4) 需給地点

北海道電力株式会社の電柱41画43区51図28番02の91号柱より引込みの需要場所構内第1号柱に設置した区分開閉器電源側接続点

(5) 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

(6) 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

(7) その他

- ① 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については考慮しないこと。
② その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

1 平成29年12月～平成30年11月の使用電力量

年 月	使用電力量(kwh)		
	従量電灯C	低圧電力	計
29. 12	645	616	1,261
30. 1	646	781	1,427
30. 2	587	873	1,460
30. 3	582	662	1,244
30. 4	638	311	949
30. 5	696	175	871
30. 6	492	82	574
30. 7	545	75	620
30. 8	502	144	646
30. 9	436	60	496
30. 10	319	60	379
30. 11	503	216	719
計	6,591	4,055	10,646

2 平成31年度予定使用電力量

年 月	使用電力量(kwh)		
	従量電灯C	低圧電力	計
31. 4	638	311	949
31. 5	696	175	871
31. 6	492	82	574
31. 7	545	75	620
31. 8	502	144	646
31. 9	436	60	496
31. 10	319	60	379
31. 11	503	216	719
31. 12	645	616	1,261
32. 1	646	781	1,427
32. 2	587	873	1,460
32. 3	582	662	1,244
計	6,591	4,055	10,646

仕 様 書 (Cグループ)

1 概 要

- (1) 件 名 自衛隊札幌地方協力本部江別地域事務所で使用する電気の調達
- (2) 需要場所 自衛隊札幌地方協力本部江別地域事務所
北海道江別市野幌町40-15 G&Tビル2F
- (3) 業種及び用途 官公署 (国家事務)

2 仕 様

(1) 契約種別等

- ① 契約種別 : 従量電灯B
- ② 供給電気方式 : 単相3線式
- ③ 供給電圧 (標準電圧) : 100V / 200V
- ④ 標準周波数 : 50Hz
- ⑤ 受電方式 : 1回線受電
- ⑥ 蓄熱式負荷設備の有無 : 無

(2) 契約電流、予定使用電力量

- ① 予定契約電流 : 60A
- ② 予定使用電力量 : 4, 823kwh

(3) 使用期間

平成31年4月1日0:00から平成32年3月31日24:00まで

(4) 電力量等の計量

- ① 自動検針装置 : 無
- ② 電力会社の検針方法 : 訪問検針
- ③ 電力量計構成 : 電力メーター

(5) 需給地点

北海道電力株式会社の電柱41画54区12図25番54の80号柱より引込みの需要場所構内第1号柱に設置した区分開閉器電源側接続点

(6) 電気工作物の財産分界点

需給地点に同じ

(7) 保安上の責任分界点

需給地点に同じ

(8) その他

- ① 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については考慮しないこと。
- ② その他この仕様書に定めのない事項については、別途当局職員の指示に従うものとする。

1 平成29年12月～平成30年11月の使用電力量

年 月	使用電力量(kwh)
29. 12	451
30. 1	472
30. 2	444
30. 3	298
30. 4	390
30. 5	340
30. 6	387
30. 7	440
30. 8	488
30. 9	350
30. 10	405
30. 11	358
計	4,823

2 平成31年度予定使用電力量

年 月	使用電力量(kwh)
31. 4	390
31. 5	340
31. 6	387
31. 7	440
31. 8	488
31. 9	350
31. 10	405
31. 11	358
31. 12	451
32. 1	472
32. 2	444
32. 3	298
計	4,823